

獨協大學長殿

學外研修報告書

私は、学外研修員として出張しておりましたが、このたび研修を終えて帰任いたしました。つきましては、次のとおりご報告申し上げます。

報告日	2026年 7月 28日	所属	フランス語学科
職名	准教授	氏名	尾玉 剛士 
研修種別	1. 海外 ②. 国内	研修種類	①. 長期 2. 短期
研修期間	2025年 4月 1日 ～ 2026年 3月 31日		
学外における主な研修機関および訪問先 東京大学			
出張目的または研究題目 福祉国家財源改革の比較政治学			
資格 ①. 2025年度獨協大学学外研修員（派遣） 2. 本学承認の学外研修員（自費等） 3. その他（ ）			
大学から支給された費用（要清算書類）・補助金額			50万円
研修内容（1. 研修経過の詳細 2. 研究成果発表の予定 3. その他 を記入） 東京大学大学院人文社会系研究科にて「福祉国家の財源改革の比較政治学」というテーマで研修に従事した。概ね2010年頃から近年に至るまでの福祉国家財源改革の国際比較を行うというのが研究内容になり、OECD Revenue Statisticsや各国の統計を参照することで福祉国家財源の全体像の変化を知ることから始めて、日本とフランスの事例研究に取り組んだ。日本の場合、最も目立った変化は消費税率の二度の引上げではあるが、その他に社会保険料収入の伸びの確保や消費税と社会保険料以外の財源の確保がどのように進め			

提出先：所属学部長→学長→人事課

裏面につづく

られてきたのかといったことを検討した。一方、フランスについては同時期に社会党政権と今のマクロン政権が政府の財政再建を目指したが、特に 2014 年以降、企業の税負担や社会保険料負担の削減と、それによる財源の縮小に対応するための公共支出削減が顕著になった。要するに、緊縮政策が継続されることになり、それが政治的混乱の一因になっているといった経緯について研究を行った。

研究成果発表については、中間報告として日本比較政治学会 2025 年度研究大会（2025 年 6 月 28 日）において「フランスにおける緊縮政策の政治的インパクト」、また第 19 回社会保障国際論壇（2025 年 8 月 20 日）にて「日本の社会保障財政—消費税増税とその他の近年の施策」と題した口頭発表を行った。後者は改稿の上、『週刊社会保障』No.3350（2026 年 1 月 19 日）にて「日本の社会保障財政：1990 年代以降の推移と今後の課題」として掲載していただいた。また、フランスに関する研究成果は年度末に『日仏政治研究』第 20 号（2026 年 3 月 30 日）にて「オランダ社会党政権の社会政策—中道左派による緊縮政策の研究」として発表している。今後さらに本学紀要などで成果発表に努めていきたい。